

IV-5 近畿

関空を利用する国際線旅客数が大幅減
自転車を活用した観光の取組が目立つ

(1) 都道府県レベルの旅行者動向

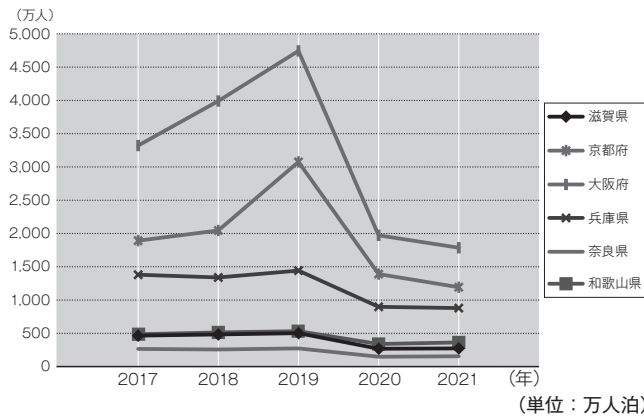
① 宿泊者数の動向

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、2021年1月～12月の近畿地方の延べ宿泊者数は4,648万人泊と2020年を下回り、前年比で7.3%の減少となった。府県別に前年比をみると、京都府で14.2%減と最も減少率が高く、ついで大阪府で前年比9.4%減となっている。一方で、和歌山県は7.0%増、奈良県は4.9%増となった(図IV-5-1)。

外国人延べ宿泊者数については、近畿地方全体で51.4万人泊で前年比90.3%減となり、前年に続いて大幅な減少となった。府県別にみると、奈良県では1万人泊に届かず、大阪府でも32万人泊程度に留まった。前年比をみると、京都府で前年比93.8%減と最も減少率が高く、大阪府でも90.1%減となった。一方、滋賀県や兵庫県は70%程度の減少であった(図IV-5-2)。

延べ宿泊者数に占める外国人延べ宿泊者数を府県別にみると、2府4県のいずれもわずかに2.0%を下回っている。

図IV-5-1 延べ宿泊者数の推移(近畿)

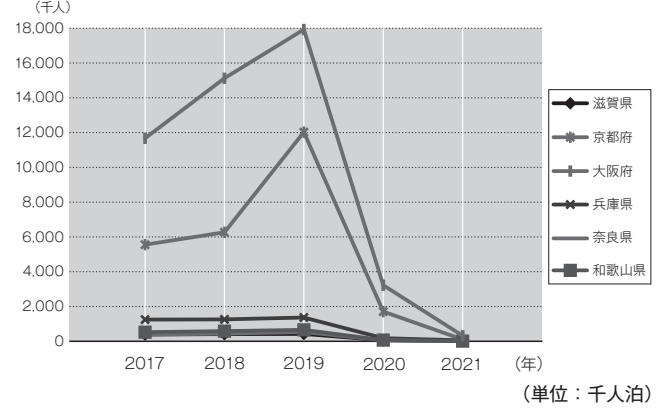


(単位：万人泊)

都道府県名	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
滋賀県	465	483	502	268	273
京都府	1,892	2,045	3,075	1,390	1,192
大阪府	3,321	3,990	4,743	1,972	1,786
兵庫県	1,380	1,339	1,442	898	879
奈良県	265	257	273	148	155
和歌山県	486	513	532	339	363

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

図IV-5-2 外国人延べ宿泊者数の推移(近畿)



都道府県名	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
滋賀県	389	413	424	60	19
京都府	5,556	6,268	12,025	1,708	106
大阪府	11,672	15,124	17,926	3,225	319
兵庫県	1,248	1,260	1,367	180	53
奈良県	389	439	535	57	7
和歌山県	525	584	658	69	10

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

② 関西国際空港の利用動向

関西国際空港の運営を行っている関西エアポート株式会社が2022年1月に発表した利用状況によると、2021年の国際線と国内線を合わせた航空旅客数は306.4万人で前年比53.3%減であった。国際線旅客数は24.9万人で、そのうち外国人旅客は13.0万人であった(表IV-5-1)。国内線旅客数は281.5万人で7.7%減であった。

表IV-5-1 関西国際空港の発着回数と旅客数

	2020年(確定値)	2021年(速報値)	前年比
発着回数	83,420	66,637	△20.1%
国際線	50,685	35,128	△30.7%
旅客便	26,559	5,885	△77.8%
貨物便	22,445	27,816	23.9%
その他	1,681	1,427	△15.1%
国内線	32,735	31,509	△3.7%
旅客便	30,798	29,963	△2.7%
貨物便	54	21	△61.1%
その他	1,883	1,525	△19.0%
旅客数	6,560,067	3,064,080	△53.3%
国際線	3,511,096	249,123	△92.9%
日本人	1,304,774	109,109	△91.6%
外国人	2,153,978	130,442	△93.9%
通過旅客	52,344	9,572	△81.7%
国内線	3,048,971	2,814,957	△7.7%

資料：関西エアポート株式会社HPより筆者作成
(注) 航空機発着回数のその他には空輸機・燃料給油機・プライベート機・特別機・回転翼機等を含む

(2) 観光地の主な動向

① 地方・都道府県レベル

●大阪・御堂筋、神戸・三宮中央通り、神戸・大手前通りが全国初の「ほこみち」指定

2022年2月に、大阪市の御堂筋(国道25号)、神戸市の中央三宮通り(神戸市道三宮中央通り線)、姫路市の大手前通り(姫路市道幹第1号線)が、全国で初めて「ほこみち」に指定された。「ほこみち」とは、2020年11月に施行された道路法等の一部を改正する法律により、賑わいのある道路空間を構築するための道路を指定する制度である。「歩行者利便増進道路(ほこみち)」に指定した道路では、歩行者が安心・快適に通行・滞留できる空間の構築を可能とする等を規定している。

●京都府と兵庫県が連携し、ドライブスタンプラリーを実施

京都府と兵庫県は、2021年11月1日から2022年1月26日に両府県にまたがる大丹波地域のドライブスタンプラリーを開催した(まん延防止等重点措置により5日間短縮)。大丹波地域は、京都府の福知山市、綾部市、亀岡市、南丹市、京丹波町、兵庫県の丹波篠山市、丹波市を含む地域であり、歴史景観・特産品販売コースの14か所、体験コースの5か所にスタンプを設置することで、地域の魅力のPRによる広域的な誘客を目指す取り組みである。

●滋賀県サイクリング・観光アプリに新機能を追加

滋賀県は、県が提供するサイクリング・観光アプリ「BIWA ICHI Cycling Navi -shiga trip-」において、2022年2月より、走行ログ機能の提供を開始した。走行ログ機能は、旅アトを充実させる機能として、利用者から多くの意見・要望が寄せられていた。これを受け、近畿運輸局の近隣観光都市からの誘客促進のための滋賀県広域周遊アドベンチャーツーリズムモデルツアー造成等事業を活用し、機能の追加が実施された。

●アドベンチャーツーリズム事業に京都広域サイクルツーリズム事業が採択

2021年6月、観光庁の「アドベンチャーツーリズム等の新たなインバウンド層の誘致のための地域の魅力再発見事業」について、京都広域サイクルツーリズム推進協議会の京都広域サイクルツーリズム事業が採択された。今後、専門家による事業内容等のコーチングを通して、地域と専門家が併走し、国内外の観光客の消費額増加や満足度向上につながる観光資源の発掘、磨き上げを行う。

●大阪観光局、JTBと連携協定を締結

公益財団法人大阪観光局は、2022年3月に、2025年の大阪・関西万博を機に「アジアNo.1の国際観光文化都市」を目指すことを目的とし、株式会社JTBと包括連携協定を締結した。難波観光案内所をJTB大阪なんば店内に移転し、観光案内事業及び販売業務を受託する。また、「Osaka Night Out協議会」を立ち上げ、夜景・エンタメ施設・BARなど30施設の割引とタクシーアプリで使えるクーポンを組み合わせたナイトエンターテイメントパス「Osaka Night Out Pass」の実証実験を行った。

●「有馬～六甲Virtual Ride Race」が「全国商工会議所きらり輝き観光振興大賞」を受賞

2021年11月に、日本商工会議所は地域の個が光り、他の商工会議所の模範となる観光振興活動を顕彰する「全国商工会議所きらり輝き観光振興大賞」の受賞商工会議所を発表した。コロナ禍で観光客が減少する中、有馬温泉とヒルクライムコースとして人気の六甲山をつなぐバーチャルサイクリングイベントを開催し、海外のサイクリストなど、新たな顧客層へのアプローチを行った点が評価され、神戸商工会議所による「有馬～六甲Virtual Ride Race」が大賞を受賞した。

●中国横断自動車道「姫鳥線」が全線開通

2022年3月に、中国横断自動車道姫路鳥取線が全線開通した。姫鳥線は、山陽自動車道播磨JCTから中国自動車道を経て、鳥取自動車道鳥取ICに至る約87kmである。山陽道と中国道を結ぶ播磨自動車道の延長工事が完了し、播磨新宮ICと宍粟JCT間の約11.5kmが新たに開通した。兵庫県と鳥取県の南北ネットワークが強化され、観光や物流の発展が期待される。

●奈良公園でモビリティによる社会実験実施

2021年11月に、奈良公園で第二次交通としてのモビリティの可能性についての社会実験が実施された。奈良公園は、広大な敷地内に名所が点在し、駅やバス停からは徒歩以外の移動手段がないことが課題である。社会実験では、WHILLによる次世代型電動車椅子「WHILL Model C」と、パナソニックプロダクションエンジニアリングによる追従型ロボティックモビリティ「PiiMo」が用いられた。奈良公園バスターミナルから二月堂、大仏殿前から二月堂、観光ガイド付き散策ツアーの3コースで実施された。

●旧奈良監獄、文化財ホテルとして整備

2022年3月、国土交通大臣は、旧奈良監獄の保存及び活用に係る公共施設等運営事業を優良な民間都市再生整備事業計画として認定した。この事業は、2016年に国の重要文化財に指定された歴史的・学術的に価値が高い建築物である「旧奈良監獄」の保存・維持管理を行いながら、文化財ホテルとして整備し、地産地消レストランやイベント広場の整備により、周辺地区の地域活性化への貢献を図るものである。株式会社星野リゾートと旧奈良監獄保存活用株式会社によって改修設計が進められ、2025年3月に竣工予定である。

●奈良県、「奈良県観光総合戦略」を策定

2021年7月に奈良県は、長期的な社会背景の変化の中で観光の目指すべき姿を定めた上で、短期的な課題事象にも適時に対応できる、実効性ある具体的施策を示すことを目的とし、2021年度から2025年度までの「奈良県観光総合戦略」を策定した。リニア中央新幹線の奈良市付近駅の設置という長期的な視点を持ちつつ、有効性のある具体施策として策定されたもので、長期的に目指す姿として「ここにしかない魅力であふれる観光地・奈良」、「いつ来ても快適な観光地・奈良」、「選

ばれる観光地・奈良」、そして、「世界中に名を馳せる観光地・奈良」を掲げている。それらの目指す姿の実現に向けて、表IV-5-2のように、8つを施策の柱とすることが発表された。

表IV-5-2 奈良県観光総合戦略における施策の柱

施策内容	
総合	
(1)観光振興の土台づくり	・事業者、自治体等各々の観光振興実施主体の積極的な参画の実現 ・観光に関するデータの質と量の充実と利活用の推進 ・安全・安心な観光地づくりに向けた取組の強化
「ここにしかない魅力であふれる観光地・奈良」	
(2)自然・歴史・文化資源の活用	・自然・歴史文化資源を活用した観光振興 ・奈良公園・平城宮周辺の更なる魅力向上
(3)楽しむ	・県内イベントの充実 ・体験メニューの充実 ・魅力的なならの製品の開発等質の向上
(4)食の魅力	・食の振興
「いつ来ても快適な観光地・奈良」	
(5)宿泊施設の質と量	・宿泊施設の質と量の充実
(6)滞在環境の快適性	・総合観光地として必要な受入環境整備の推進(新しい生活様式に適合した観光地における安全・安心の確立等) ・魅力的な観光地としての景観・環境づくり
(7)便利な交通・道路体系	・公共交通等による移動円滑化、快適性向上や利用環境の整備の推進 ・観光振興に資する道路整備等の推進
「選ばれる観光地・奈良」	
(8)プロモーションの強化	・県民向けプロモーションの強化 ・国内への効果的なプロモーションの強化 ・海外への効果的なプロモーションの強化 ・MICEの誘致競争力の強化 ・観光庁等政府系関係機関、国際機関との連携強化

資料：奈良県HPより筆者作成

●ガストロノミー・ツーリズム世界フォーラム開催地に奈良県が選定

UNWTO主催の「第7回ガストロノミー・ツーリズム世界フォーラム」の開催地として、2022年12月に日本で初めて奈良県を舞台に開かれることが決定した。ガストロノミー・ツーリズム世界フォーラムは、食と観光の連携が地域の伝統や多様性をサポートすると共に、文化の発信、地域経済の発展、持続可能な観光、食の経験を伝達するためのプラットフォームを提供することを目的として、UNWTOが中心となり、2015年より開催されている。

●高野山地域でデジタルチケットによる周遊観光の実証実験

和歌山県、橋本市、かつらぎ町、九度山町、高野町、南海電気鉄道株式会社、南海りんかんバス株式会社による紀伊半島外国人観光客受入推進協議会が運営する「高野山デジタル対応推進部会」が、2021年10月から周遊観光の実証実験を行った。周遊観光を可能とする「KiiPass Koyasan」は、キャッシュレス対応やチケット販売での接触機会の最小化を図り、ウィズコロナ時代の観光周遊モデル構築を目指す。対象のチケットは、鉄道・バスのセット券や高野山内バス1日フリー乗車券など3種、観光施設は金剛峯寺や九度山・真田ミュージアムなど9種、アクティビティはレンタサイクルなど8種である。

●和歌山県、Mastercardと戦略的連携協定を締結

2022年1月に、和歌山県は、インバウンド需要の高まりが期待される2025年の大阪・関西万博に向けて、Mastercardが提供する国際基準の決済ネットワークを活用した観光誘致や、中小企業のキャッシュレス・DX化促進を目指し、連携協定を締結した。協定では、世界の観光及び消費動向における知見を活かしたインバウンド誘客に関する取組、Mastercard会員が利用できるキャッシュバックプログラムを活用した国内観光客の消費拡大に向けた取組、体験型特典プログラムをはじめとした観光コンテンツの共同開発、中小企業におけるキャッシュレス化の促進・決済業務DXの普及など国際基準のキャッシュレス決済導入の促進に取り組む。

②広域・市町村レベル

●京都文化交流コンベンションビューロー、「京都MICE基金」を設立

2021年6月に公益財団法人京都文化交流コンベンションビューローが、MICEによる地域貢献を促進する目的で京都府・京都市の協力のもと「京都MICE基金」を創設した。国際会議や企業ミーティングなどの参加者、主催団体、企業などから寄付を募る試みである。寄付金は、京都の文化、芸術、自然環境等を守り育てる取組への支援に使われる。

●京都市のXRコミュニケーション事業の推進

大日本印刷株式会社は京都市と連携し、伝統工芸や観光資源等の魅力を体験し、人と人が交流できるメタバース空間「京都館PLUS X」をオープンした。京都市が2022年3月に開催した「CRAFT POINT KYOTO」と連動し、配信した。遠隔地でも職人の技術の見学、ECサイトを通じた工芸品の購入ができる。大日本印刷は、XRの技術を活用した自治体や施設管理者公認の空間を構築・運用するXRコミュニケーション事業を2021年から推進している。

●京都市、「京都観光振興計画2025」を策定

京都市は、2022年3月に「京都観光振興計画2025～住んでよし、訪れてよし、働いてよし。歴史や文化を希望に変えるまち京都～」を策定した。目指す姿を、「市民の暮らしの豊かさの向上、地域や社会の課題解決、SDGsの達成に貢献し、感染症や災害などの様々な危機や環境問題に対応していく持続可能な観光」とした。計画の柱として、(1)市民生活と観光の調和が図られ、市民が豊かさを実感できる。(2)あらゆる主体が京都の「光」を磨き上げ、観光の質を高める。(3)観光の担い手がより活躍し、観光・文化分野での起業・新事業創出が盛んになり、都市の活力向上や文化の継承に寄与する。(4)感染症や災害などの様々な危機に対応できる、しなやかで力強く、安心・安全で環境に配慮した持続可能な観光を実現させる。(5)MICE都市としての魅力を確認し、世界の人々が集い、多様性を認め合い、世界平和に貢献するまちになる。の5つを掲げた。推進する主な取組の全78項目のうち、コロナ禍からの回復期における重点取組を設けた(表IV-5-3)。

表IV-5-3 京都観光振興計画2025の主な取組

1. 市民生活と観光の調和・豊かさの向上
(1) 文化や伝統の維持、地域経済の正常化に向けた観光の力強い回復(※)
(2) 観光課題(一部観光地の混雑や観光客のマナー違反など)への対策の強化(※)
(3) 観光に対する市民の共感の輪の拡大と市民が京都の魅力により多く触れる機会づくり
(4) 観光による地域経済等への貢献の最大化
(5) 観光による文化の継承と創造、美しい景観の保全
(6) 観光による多様な分野における課題への対応
2. 京都の「光」の磨き上げ・観光の質の向上
(1) ウィズコロナ社会で安心して楽しめる観光の充実と発信の強化(※)
(2) 文化や伝統の維持、地域経済の正常化に向けた観光の力強い回復(※)
(3) 観光による文化の継承と創造、美しい景観の保全
(4) 京都の「光」の磨き上げと新しい魅力の創出(※)
(5) 環境・自然・スポーツをテーマにした観光の推進(※)
(6) 映画・マンガ・アニメ等をテーマにした観光の推進
(7) リピーター向けの取組の充実
(8) 宿泊観光・長期滞在化の推進(※)
(9) あらゆる人が快適に観光できる受入環境の充実とデジタル化の推進等によるおもてなしの強化
(10) 情報発信のさらなる強化
(11) 修学旅行・教育旅行対応の強化(※)
(12) 上質な観光サービス・体験等の充実と情報発信強化
(13) 市民のおもてなしの向上と相互理解の促進
3. 担い手の活躍
(1) 新型コロナウイルス感染症の影響から回復に向けた事業者支援(※)
(2) 観光関連人材の確保・育成・定着支援の強化
(3) 観光関連ビジネスの活性化(※)
4. 危機に対応でき、安心・安全で持続可能な観光の推進
(1) ウィズコロナ社会における安心・安全な観光の推進(※)
(2) 感染症・災害・国際危機等への危機管理体制の強化(※)
(3) 特定市場に偏らない誘客の多角化(※)
(4) 観光事業者のリスク対応力強化の支援(※)
(5) 市民と観光客双方の安心・安全の確保
(6) 環境に配慮した観光の推進
5. MICEの振興
(1) ウィズコロナ社会における安心・安全なMICEの徹底と開催スタイルの変容への対応(※)
(2) MICE京都ブランドの一層の磨き上げと競争力の強化
(3) MICEによる地域への貢献や、産業・学術・文化・スポーツ等の振興の促進
(4) オール京都のMICE誘致・開催に向けた担い手の育成と環境整備(※)

(注)※はコロナ禍からの回復期における重点取組

資料:京都市HPより筆者作成

●京都市内に観光地づくり意識の普及を目指す自販機設置

2021年の11月より、ダイドードリンコ株式会社が一般社団法人CHIE-NO-WAと共同で、「ツーリストシップ普及支援自動販売機」を祇園町と錦市場に設置した。飲料のほか、ツーリストシップの意思表示とするプレスレットの販売を行う。取組は、ダイドードリンコがCHIE-NO-WAの活動に賛同して実現したもので、同団体はオーバーツーリズムなどの観光の弊害を改善する活動を行っている。

●京都市でゴミの買取実証実験を実施

2022年2月～3月に、株式会社JTbは京都錦市場商店街で、観光地のゴミ問題を解決する実証実験を実施した。参画店舗が専用チラシを貼付したゴミ箱を設置し、ゴミを回収する仕組みである。観光客は、任意で選択した金額をキャッシュレス決済で支払う。10店舗でサービスが提供された。

●泉佐野市、シェアサイクル実証実験

2021年7月に日本電気株式会社と泉佐野市が持続可能な観光地づくりに関する連携協定を締結した。観光分野における行動データの利活用による地域観光の活性化を目的とした協定である。市内の4か所にシェアサイクルポートを設置し、サービスの提供を開始した。シェアサイクルとその位置情報をもとにスマートフォンに観光情報を配信する機能を組み合わせ、得られた属性・行動データから、観光の課題解決を図る観光サービスの実証実験を行ない、次年度以降、本格運用を始める。

●大阪市で「第1回日本観光ショーケース」開催

2022年3月25日～27日の3日間にわたり、日本観光ショーケース実行委員会主催の「日本観光ショーケースin大阪・関西」が開催された。全国の観光従事者、自治体など156団体が参加し、3日間で4,775名が来場した。

●神戸観光局、「KOBE観光スマートパスポート」を発売

2021年7月より、一般財団法人神戸観光局は、市内の観光施設を周遊ツールとして、スマートフォンでチケット購入が可能な非接触型の電子チケット「KOBE観光スマートパスポート」の販売を開始した。2020年度に市内観光施設で使用できる定額電子フリーパスの社会実験を行い、利用実績データを踏まえ、回遊性向上と滞在時間を延ばす誘客ツールとして、2021年度より本格的に販売が開始されたものである。

●南紀白浜空港における5Gを活用した実証実験実施

2022年3月に、株式会社南紀白浜エアポートと日本電気株式会社、THK株式会社、株式会社オリエンタルコンサルタンツは、南紀白浜空港で5Gなどのテクノロジーを活用した課題解決を目指す実証実験を実施した。ロボットによる来訪者の案内や、MR空間でペイントしたオリジナル飛行機の見学サービスの実証を行った。

(立教大学 西川亮/若佐栞)